

## ポジティブ・アクションプランの状況調査について

## 1. 会議開催・女性委員の参画の有無

表 1：平成29年度 会議開催の有無と女性委員の参画状況について (会議数)

	女性の参画あり	女性の参画なし	会議数合計
平成 29 年度 会議の開催あり	88	5	93
平成 29 年度 会議の開催なし	7	0	7
平成 29 年度 委員委嘱なし	—	—	8
		会議数合計	108

## 2. 審議会等の性質・女性比との関係

表 2：審議会等の性質における女性比の状況について (会議数)

	40%以上	40%に満たない	0%	会議数合計
1. 計画の策定及び進捗管理を行うもの	17	20	0	37
2. 業務の受託者選定を行うもの	5	1	0	6
3. 法令等に基づく許認可等に関し、同意、意見具申等を行うもの	18	21	5	44
4. 市民等に義務を課し、又は権利を制限する内容の調査及び審議を行うもの	7	3	0	10
1～4 の合計	47	45	5	97
その他	2	1	0	3
1～4 とその他の合計	49	46	5	100

### 3. 女性比別でみる審議会等の性質、委員選任する際に重視する項目

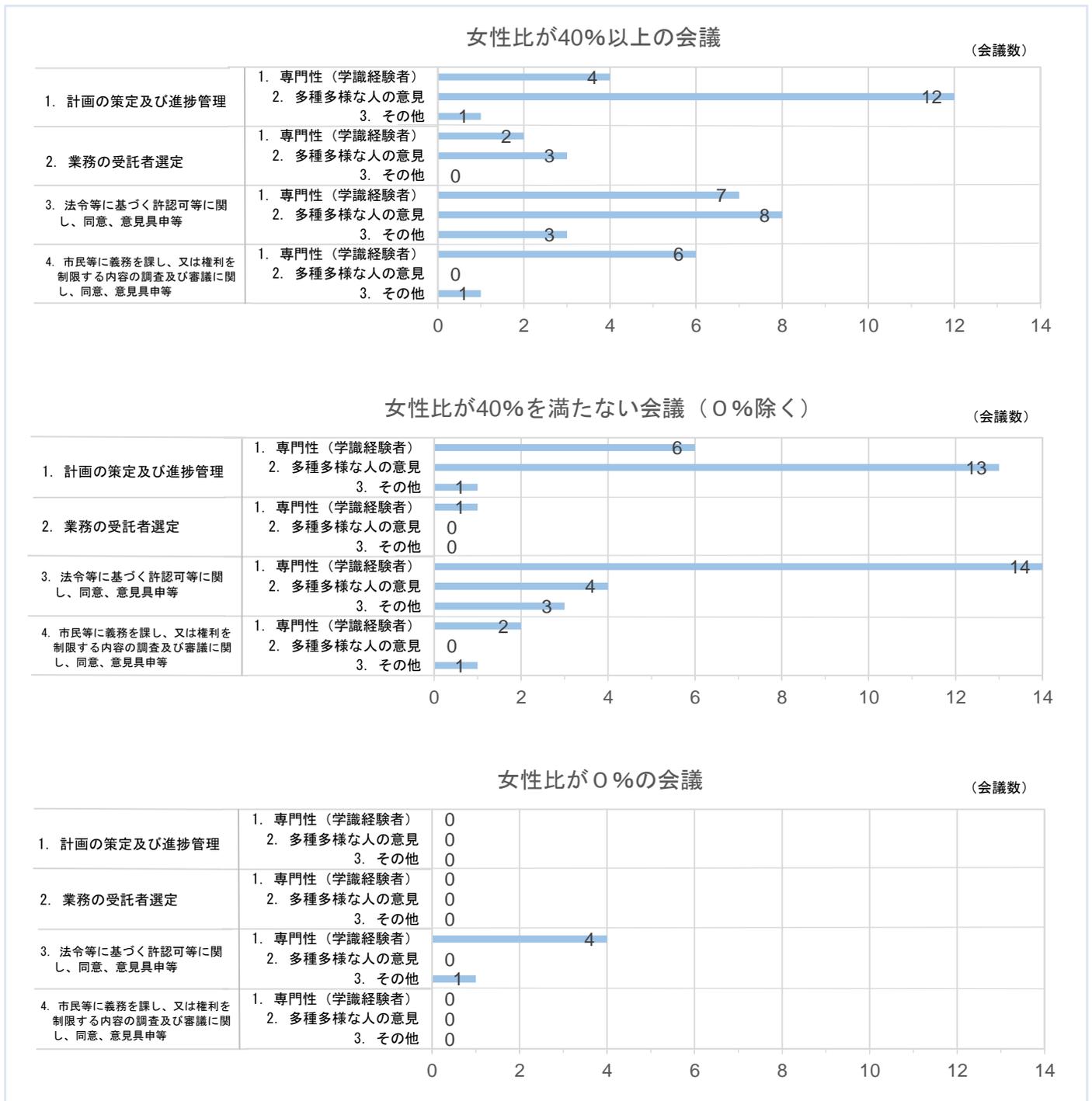


図1：審議会等の性質、委員選任する際に重視する項目について（女性比別）

※図1については、108審議会のうち、平成29年度に委員委嘱があり、状況調査における1～4の審議会等の性質（内容参照）に該当するもの97審議会を対象にしています。

## 【図1の分析】

- 審議会等の性質別に、委員の選任において重視する点を分類すると、計画の策定及び進捗管理を行う会議体は37会議あり、女性委員の比率が40%以上か否かに関わらず、いずれも、「多種多様な人の意見」を重視するという回答が最多となった。
- 業務の受託者選定を行う会議体は6会議と少数であるものの、女性委員の比率が40%以上の会議体では「多種多様な人の意見」を重視する傾向にあり、女性委員の比率が40%未満の会議体では、「専門性」を重視する傾向にあることがうかがえる結果となった。
- 法令等に基づく許認可等に関し、同意、意見具申等を行う会議体は44会議あり、女性委員の比率が40%以上の会議体では、「多種多様な人の意見」を重視する傾向がわずかながら高くなっているが、女性委員の比率が40%未満、および0%の会議体では、「専門性」を重視するとの回答が最多となった。
- これらの結果から、計画の策定や進捗管理を行うなど、政策・施策の立案や推進において、「多種多様な人の意見」を重視し、多角的な議論を進めることが庁内的に浸透してきているものと考えられる。一方で、女性委員の比率が40%未満の会議体については、計画の策定や進捗管理を行う会議体を除き、「専門性」を重視する傾向が高く、とりわけ、法令等に基づく許認可等に関し、同意、意見具申を行う会議体については、個別の事案について議論を行う性質上、参画を必要とする分野、団体等が限定されることがあり、その該当分野で活動される女性が少ない場合は、女性委員の選任が進まないという課題が考えられる。

## 4. その他、ポジティブ・アクションプランについての自由意見

- ・引き続き、女性委員の構成比の維持に努め、女性視点からの意見等も出されるように努めたい。
- ・団体などへの推薦依頼時には女性委員の登用推進について理解を求めている。
- ・本審議会に必要なのは特定分野の知識であり、政策や方針を決定するための機関ではない。ポジティブ・アクションプランの目的である政策・方針決定への女性の参画が達成できる機関と同一に女性参画の割合を目標設置する必要性について疑問を感じる。
- ・団体等からの推薦の場合、当該団体に女性の管理職がほぼいない状況では委員をお願いすることは難しい。
- ・女性の視点ではなく、専門家としての助言を必要としているため、ポジティブ・アクションプランの対象に入れられることに違和感がある。

など

## 【今後の取り組みの方向性】

- 今後も政策・方針決定過程において、積極的に女性委員の参画を推進していく。
- 委員選定の際には、特に多種多様な意見を重視する審議会については、女性委員の比率を上げるよう、引き続き努めていく。
- 多様な政策分野において、男女共同参画を引き続き推進し、様々な人の、様々な経験や知識に基づく意見を広く各施策に活かしていくことで、より生活者の視点が高まり、すべての人が暮らしやすいまちづくりが実現できると考えられることから、委員選定の際には、女性委員の比率を上げるように努めていく。
- 委員選定の際に、専門性を重視する、法令等に基づく許認可等に関し、同意、意見具申等を行う審議会や、市民等に義務を課し、又は権利を制限する内容の調査及び審議を行う審議会については、目標達成の手法などを検討していく必要がある。